

World Watching 66

ワールド・ウォッチング



佐々木 純

在ニュージーランド日本大使館
一等書記官

1980年代からの徹底した経済自由化政策に伴い民営化されたニュージーランド(NZ)の港湾運営であるが、国内最大のオークランド港において最近公共関与の強まる動向が見られたので紹介する。

80年代以降のNZにおける経済自由化

イギリスによる植民地化(1840年)以来、「英国の海外農園」として農産物輸出による豊かな経済を享受してきたNZであったが、英国のEC加盟(1973年)、石油ショック(1973年、1979年)に伴い経済状況が極度に悪化したため改革を余儀なくされた。1984年に誕生した労働党政権は金融引き締め政策、市場原理を活用した経済自由化政策を推進し、さらに1990年からは国民党政権により社会福祉分野及び労働市場分野の改革が実施された。この結果NZ経済は回復し、一連の改革を経てNZはOECD加盟国の中で最も規制の多い国から、最も規制の少ない国となった。

港湾運営は従来より特別地方公共団体の港湾委員会(Harbour Board)により実施されていたが、1988年にNZ全国で港湾会社が設立されて民営化が開始された。

オークランド港の概要

オークランド港は国内最大都市(圏域人口約130万人)で経済の中心地オークランド市のウォーターフロントに位置し、全国の輸入総額の約60%、輸出総額の約40%を取り扱うNZの代表的な港湾で

オークランド
北島
ニュージーランド
南島

ニュージーランド オークランド港 民営化後の動き

あり、国内最大のコンテナ港として年間約64万TEU(2005年6月までの1年間)を取り扱っている。またオークランドがシティ・オブ・セイルズ(帆の街)の愛称で呼ばれていることから分かるように、海域ではヨット等のマリンスポーツが盛んに行われており、マリーナ等の設備も充実している。2003年3月には世界的ヨットレース「アメリカズ・カップ」の舞台にもなった。

オークランド港の民営化

1988年に設立されたオークランド港湾会社の株式はオークランド広域行政組織に80%、ワイカト広域行政組織に20%が分配され、同社は独自の役員会の下で経営が行われ、利益を上げて株主へ配当を支払うことが期待される通常の企業となった。広域行政組織とは日本で言えば都道府県に相当するような地方自治体であり、市や地域を含む広域を管轄して、生態系の保全や公有水面の規制、公共交通計画等を実施している組織である。

その後1993年にワイカト広域行政組織は所有する株式を全て一般に売却し、同社はNZ株式市場に上場された。これに伴い株式の所有は地方自治体80%、民間20%となった。

ARHによる港湾会社の完全買収

オークランド港湾会社の株式の80%を所有していたオークランド広域行政組織であるが、その後の組織改編に伴い、2004年7月にこれら株式はオークランド地域ホールディング(ARH)に引き継がれた。ARHはオークランド広域行政組織の管轄下にある公的組織で、オークランド地域の13億ドルに上るインフラ等資産を所有し、投資で得られた収

入を財源に地域の交通整備及び雨水対策への資金を拠出している。

今年（2005年）4月1日、ARHはオークランド港湾会社に対して全株所有の意向を示し、残る20%の株式を1株当たり8ドルで買い取りたいとオファーした。市場株価を大きく上回るこのオファーは総額1億6960万ドルの規模となった。ARHはオファーの理由として、オークランド港湾会社を100%所有することで同社所有の全ての土地を公共のものとして維持し、これによりウォーターフロントにおける港湾業務及び公共利用のための開発を統合的に推進することを挙げた。また株主として、現在港湾業務に利用されていない土地について、オークランド地域の利益のために有効利用を推進する意向を示した。なお、後述するウェストヘブンマリーナの売却に関する騒動がこのオファーの一因であるとの見方が一般的である。

ARHは約6,000の民間株主が保有していた残り20%の株式の取得を進め、7月6日時点で保有株式が全体の90%に達したことから、規定により残りの株式も強制的に買い取ることが可能となり、港湾会社はARHが完全買収することとなった。またその結果、港湾会社はNZ株式市場への上場を廃止することとなったが、港湾会社法の規定に基づき、独自の経営管理のもと商業的な自立は継続されている。

この結果をオークランド市長など地方自治体関係者は歓迎しているが、一方で従前の上場企業時のように効率的な経営で業績を上げることができるとの疑問視する論調も見られた。

ウェストヘブンマリーナの売却

ウェストヘブンマリーナは南半球最大のマリーナであり、オークランド港湾会社が所有していた。2003年、同社は経営強化を目指しコンテナを始めとする物流事業にビジネスを集中するため、同マリーナの売却を決定した。

この売却に関しては当初から地元オークランド市の強い反対があった。オークランド市は、多くの市民がヨットを停泊させており、海辺へのパブリックアクセスが確保されて市民の憩いの場となっている同マリーナが海外の開発業者の手に渡ることになれば、現在のような利用が出来なくなるのではないかと懸念したのである。

このためオークランド市は港湾会社に売却反対を働きかけたが、かかる決定は経営陣の責任で行われるものとして、港湾会社は一般競争入札に踏み切った。入札には海外企業等に加えてオークランド市も参加し、全部で8者による争いとなった。



オークランド港全景

入札は2004年3月31日が締切日であったが、報道によるとその直前の29日にオークランド市長から財務副大臣に対し、オークランド市の入札価格は落札を勝ち取るには約10百万ドル（約7億円）不足であると連絡が入ったのを受けて、急遽関係閣僚の決断により、翌30日には政府は港湾会社と入札手続に入ることに合意し、締め切りの31日に入札したという。

結局この入札は、政府が52百万ドル（約36億円）で落札し、マリーナはその後政府からオークランド市が入札価格であった46百万ドル（約32億円）で購入し、最終的には市所有となった。政府は差し引き6百万ドル（約4億円）を支出したことになる。

この出来事に関する論調は、国内最大都市のウォーターフロントが海外バイヤーの手に渡ることを阻止するという目的自体は賞賛しつつも、入札価格情報のリークに基づき政府が介入したやり方については、清廉なビジネス環境であるというNZの国際的評価を損なうものと批判的であった。

港湾の民営化の観点からすると、効率的で採算性のある港湾運営を目的として設立された港湾会社であるが、一方で港湾の公共性という課題に直面した際には、最終時には公共セクターの関与が行われることを示した事例といえる。

おわりに

国内最大であるオークランド港の港湾会社は結局、100%公共所有となり、南半球最大のマリーナもオークランド市の所有となった。現在NZ全国の13港が港湾会社により運営されているが、各会社の主要株主はいずれも地方自治体であり、民間も一部株主として参加しているのは5港である。経営状況とはいえば、オークランド港が2005年6月までの1年間で3,860万ドルの利益を計上しているのを始めとして、全般的に好調のようである。NZの港湾運営は民営化により株式会社が実施主体となり、独立採算のもと効率的な経営が行われるとともに、公共（地方公共団体）が主たる株主として関与する形で今のところ順調に進められている。